

ICHARMが国際公約を果たすために



* 竹内邦良

1. はじめに

ICHARMは去る3月6日発足以来、その使命と活動内容の国際公表のため、多方面の意見を聞き、戦略・実行計画をとりまとめてきた。その結果を「ICHARM戦略・実行計画2006～2008」原案として、9月15日、国際諮問委員会に提出し、審議をいただいた。委員各位からの意見に従って微修正の後、10月、無事決定となった。この検討は設立準備室設置直後から始められたもので、国際ワークショップや国内の各種会議に、大勢の方々にご参加いただいた。この公式決定は、ICHARM発足以来最大の成果であり、いよいよ第二ステップである計画の実行段階に入ったと言える。

ICHARMの発足は、国際的な災害の激化を受け、日本に対する国際社会の期待が高まる中、UNESCOの激励と、日本政府、土木研究所の英断で実現したものである。わが国は世界でも代表的な災害国であり、かつそれを乗り越えて発展してきた経験と科学を、世界のためにも役立ててほしいという、国際社会の要請は非常に強い。またわが国も、IDNDRの横浜会議、国連災害軽減会議での兵庫実行枠組み合意などで、貢献を約束してきている。特にICHARMは、水災害センターであり、日本がコミットしている水分野での貢献である。当然、その戦略・実行計画には、世界的な期待が集まっている。

このような認識の中で策定された「ICHARM戦略・実行計画2006～2008」は、9月15日の国際諮問委員会で、各委員から非常に高い評価をいただき、さまざまな建設的忠告もいただいた。中でもソロシナジ部長からは、「これは世界に発信すべきすばらしい計画」と讃えられ、関係者一同大いに意を強くした。

これに先立つ9月14日は、国連大学でICHARMの国際発足式を行い、日本政府ならびに国際機関の温かい祝賀を受けた。北側国土交通大臣から坂本理事長に、直筆の文字を含む看板「水災害リスクマネジメント国際センター」が、またソロシナ

* 独立行政法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長

ジ・ユネスコ水科学部長から私に国連旗が手渡され、記憶に残る盛大な式典となった。

戦略実行計画の策定過程へのご協力、国際シンポジウムへの参加、その他多くのご支援に対し、関係各位に、厚く御礼申し上げます。

2. ICHARMの戦略・実行計画

ICHARMの目標は、水災害軽減の世界拠点（センター・オブ・エクサレンス）として、世界各地域にマネジメント戦略を提供し、その実現を支援することである。まずは洪水関連災害を対象とする。支援内容は能力開発と、現地と国際的実施機関の連結を図ることが中心である。現地主義（localism）をモットーとし、多様な社会の真のニーズに対応する。

実行計画には多くの企画が盛り込まれているが、当面、以下のものが具体的活動の柱となる。

- (1) 衛星など先端技術を用いた早期洪水予警報を、Google Earthなどのソフトに載せて世界に配信する。
- (2) 国内研修のみならず、現地でのアフターケア・プログラムにより、実践応用への支援を伴った能力開発を行う。洪水修士を授与するコースも開設する。
- (3) 世界各地域の、水災害問題の真の背景・実情・ニーズの分析や提言を、「現地研究集」、「大洪水年鑑」などの形で、意思決定者に役立つ情報として提供する。
- (4) 世界の関連機関・プログラムと連携し、協働の相乗効果によりこれを実行する。外部資金の共同申請により行う事業もその一例である。

かくて明確なICHARMの目標と実行計画が定まり、いよいよ実行あるのみとなった。いくつもの取り組みがすでに始まっており、多くの関係者に協力をいただいている。

3. ICHARMが国際公約を果たすために

しかしながら計画実現は決して容易ではない。その実現のためには効率的で強力なマネジメント体制を作って、進めていかねばならない。優秀な

人材が集まり、ICHARM発の優れた研究や、国際的リーダーシップが、湧き上がってくる体制が必要である。英知と意欲あふれる人の輪から、国際競争力のある成果は生まれる。土木研究所という、国の仕組みの中に出来たICHARMは、はじめからそのマネジメント体制が国際的で、活動の実力も海外の先輩研究所と同等というわけにはいかない。国内の行政上の技術支援機関としての実績は極めて貴重であり、多くの実践技術者、地に足のついた頼れる人材を輩出し、その中から、国際人が育ち、国際的仕事の成果も出てきた。これは他の概念型シンクタンクにない、ICHARMの絶対的利点である。しかしながら、国際舞台での、国際的課題解決の経験はほとんどなく、その体制にはなっていない。これを国際公約実現に向けた体制に変革するには、多くの障害がある。それらを一一つ取り除いて、従来の土木研究所水文研究室の延長からは、数段飛躍して、国際公約を果たせるICHARMにしなくてはならない。幸い土木研究所は理事長はじめトップの意気込みには並々ならないものがあり、また独立行政法人であるから、制度的な自由度も高いので、組織改革は十分可能である。

ICHARMが真に国際センターとして、自由で、創造的な仕事ができる、特に、優秀な外国人研究員も主役として活躍できる体制を実現するためには、最低限以下のような条件を満たさなくてはならない。

- (1) 研究予算は、実行計画にある国際貢献企画そのものに対する予算であることが、必要である。国内問題解決目的の研究課題を、国際用に読み替えて実施する構造では、効率的な研究は望めない。資金源としては、土木研究所の資金のほか、国内外の外部資金を獲得する必要がある。したがってその申請、交渉にも当たれる人材が必要である。
- (2) 優秀な外国人研究者をリクルートできる体制を組む必要がある。その第一は、募集、選抜試験、契約、赴任、契約更改等の各段階で、国際機関並みの条件を提供することである。続いてセンター内での処遇を、十分意欲が発揮できる条件にする必要がある。報酬のほかにはキャリアとしての資格や、任期、責任を与えることが必要である。これは組織内での外国人研究者ならびにそのリクルート活動の位置づけにかかわることであり、その改善なしに、優秀な人材を集めることはできない。

- (3) 日本人研究者は、国際機関の勤務経験者等、国際的水政策、マネジメント、研究動向を十分把握しているものが主体でなくてはならない。自らの国際ネットワークを持ち、国際環境での協調、意見交換、リーダーシップの能力が認められたものが結集する必要がある。

このような組織、人事体制を実現するには、多くの困難が考えられるが、いかに困難であっても、ICHARMの将来は、一にその体制の実現いかんにかかっている。計画は優れていても、これを効率よく実行に移すシステムがなくては、実現は望めないからである。

4. おわりに

ICHARMへの国際的注視は、わが国にまた一つ国際センターが加わったというだけの注視ではない。

水は世界の戦略課題であり、各国が競ってその国際貢献のリーダーシップ確保を目指している。特に西欧を中心にして、各国の積極攻勢には、目覚ましいものがある。わが国もユネスコ松浦事務局長の強力なリーダーシップ、世界水評価計画(WWAP)への貢献、地球観測計画(GEOSS)や、国連水と衛生に関する諮問委員会(橋本委員会)のリードなど、かつてない組織的、資金的規模で、この国際貢献競争の一翼を担っている。その注目の水分野で、設置されたICHARMである。スポットライトが当たっている。

もう一つは、わが国が社会的課題に一段深く踏み込んだことに対する、お手並み拝見の注視でもある。洪水災害の軽減は優れて社会的問題である。単なる技術や、インフラ整備、そのための資金提供ではない。教育や能力開発だけでもない。社会の制度や政策にかかわることであり、現地の行政と一体になって始めて支援できるものである。現地の多様な社会的条件、価値観に対応しなくてはならない。これまでの日本自身の経験が必ずしも役立たない、新しいタイプの国際貢献である。

このような、わが国の不得意とするところを多く含む課題であるからこそ、国際的陣容をそろえ、世界にネットワークを張って、内外の資源をまとめることの出来る、真の国際センターにならなくてはならない。関係各位の絶大なご支援の下、その脱皮を果たし、広く力を合わせて、ICHARMのすばらしい国際公約を果たしていきたい。